

個別事業名	区分	主担当部局	主担当所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	H27実績	H27目標	H31目標	H27当初 （千円）	H28当初 （千円）	H27決算 （千円）	H27 事業結果	部局評価	財政課評価	
政策4 家族の理想実現															
【目的】若者の結婚の理想を実現するとともに、安心して妊娠・出産・子育てをすることができる社会づくりを進めます。															
施策1 家族形成支援															
【目的】結婚を望む県民の希望がない、安心して妊娠・出産できる環境を整備し、家族形成を支援します。															
(1)若者の結婚の後押し・応援															
結婚を希望する若者に対して、結婚に向けた意識啓発を図るとともに、出会いと交流の場の提供を推進します。															
こ政003	地域少子化対策重点推進（結婚応援セミナー）		こども未来部	こども政策課	独身の若者を対象に、結婚に結びつくような実践的なライフデザインセミナーと交流会を開催するとともに、独身の子を持つ親に対して、親の心構えや接し方を学ぶ講座を開催するほか、民間非営利団体等における各地域でのセミナー開催を補助する。	イベントでのカップリング率 （単位：％）	-	-	8,171	6,413	6,181	国の地域少子化対策強化交付金を活用し、婚活セミナー、親向けセミナー、ライフデザイン講座等を開催することで、さまざまな世代にライフデザインを考えるきっかけを与えられ、理解度も非常に高かった。家族形成補助金を交付し、家族形成に対する応援の輪を広げかけとした。	4継続	少子化の主要因は未婚化・晩婚化であることを踏まえ、県民の家族形成に向けた具体的な行動を後押しするため、継続。	
こ政004	ぐんま縁結びネットワーク		こども未来部	こども政策課	「縁結び世話人」のネットワークを活かして登録者の情報交換を行い、登録者の意思を尊重しながら、相手を探し出して結婚に結びつける。	成婚者数（累積） （単位：組）	70	51	90	1,496	1,182	1,425	群馬県地域婦人団体連合会に委託 世話人情報交換会実施(166回)、縁結び交流会開催(13回)、お見合いの実施(148回)、成婚者数(29組)、縁結び世話人研修会の実施(7回)	4継続	少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化対策としてH22年度から実施しているが、登録者、成婚者ともに着実に増加している。引き続き、委託先団体や市町村と連携し、登録者の増加及び世話人のスキルアップを図り、より多くの県民の結婚の希望実現を推進していく必要がある。
こ政005	ぐんま赤い糸プロジェクト		こども未来部	こども政策課	独身従業員の家族形成を支援したいと考えている企業を会員団体として募り、また、イベントの企画・運営を行う企業を協賛団体として登録し、会員団体等に対して交流イベントを実施してもらう。さらに、会員団体にコーディネーターを派遣して団体間の交流イベントを開催する。	イベントでのカップル成立数（累積） （単位：組）	1,607	1,710	3,300	3,919	1,732	1,047	・会員団体(311団体)及び協賛団体(44団体)の募集 ・協賛団体による交流イベントの情報発信(94回) ・会員団体どうしを対象としたマッチングによるセミナー付き交流会「あいぼうプラス」を実施	4継続	少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化対策として、結婚を希望しながらも出会いの機会が少ない独身者からの当事業のニーズは非常に高く、引き続き、適切な出会いの機会を提供する必要がある。特に、今年度からは市町村や民間非営利団体とも連携し、より多くの交流イベントの情報発信に努めている。
(2)安全・安心な妊娠・出産の環境整備															
市町村との連携により、不妊に悩む夫婦への支援や、妊娠期から子育て期の継続した相談支援体制構築を推進します。															
児童021	妊娠・出産包括支援推進		こども未来部	児童福祉課	多くの市町村において、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を構築できるよう、研修会や連絡調整会議等を実施する。	利用者支援事業（母子保健型）を実施する市町村数（累積） （単位：市町村）	3	-	15	106	109	20	市町村連絡調整会議を開催し、モデル事業を実施していた館林市を講師に迎え事業推進を行った。	4継続	「子育て世代包括支援センター」を平成32年度末までに全国展開を目指すされており、県内全市町村で妊娠から子育てまで切れ目ない支援体制を整備するため、先進市町村の取り組み紹介等を行っている。
児童023	特定不妊治療費助成		こども未来部	児童福祉課	特定不妊治療を受ける夫婦に対してその治療に要する費用の一部を助成する。	助成件数（累積） （単位：件）	1,588	-	227,645	277,657	218,829	H28年1月20日以降、初回治療と男性不妊治療費に対する助成額を拡充した。 特定不妊治療を受けた941組の夫婦に対し、延べ1,588件の助成を行った。	4継続	保険適用外の特定不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図るため、今後も継続的に取り組み必要がある。	
ハイリスクな分娩や新生児への高度な医療を提供します。															
医務001	周産期医療対策		健康福祉部	医務課	ハイリスクな分娩や新生児への高度な医療を提供するため周産期母子医療センターの運営を支援するとともに、周産期医療情報システムの運営等により周産期医療機関の連携体制を整備する。	NICU病床数 （単位：床）	42	42	185,835	189,689	131,483	周産期母子医療センターの運営費を補助したほか、周産期医療情報システムの運用、新生児蘇生法研修会の開催、新生児搬送用保育器の運用、NICU入院児の支援等を行った。また、周産期医療対策協議会において今後の周産期医療体制のあり方等について協議した。	4継続	県民が安心して出産できる環境を整備することは重要な課題であり、周産期医療対策を継続して推進していくことが必要である。産科医の不足等の問題に対して、周産期医療対策協議会での検討を踏まえ、対策を講じていく。	
周産期医療機関の連携体制を整備します。															
医務001	周産期医療対策	再掲	健康福祉部	医務課	ハイリスクな分娩や新生児への高度な医療を提供するため周産期母子医療センターの運営を支援するとともに、周産期医療情報システムの運営等により周産期医療機関の連携体制を整備する。	NICU病床数 （単位：床）	42	42	185,835	189,689	131,483	周産期母子医療センターの運営費を補助したほか、周産期医療情報システムの運用、新生児蘇生法研修会の開催、新生児搬送用保育器の運用、NICU入院児の支援等を行った。また、周産期医療対策協議会において今後の周産期医療体制のあり方等について協議した。	4継続	県民が安心して出産できる環境を整備することは重要な課題であり、周産期医療対策を継続して推進していくことが必要である。産科医の不足等の問題に対して、周産期医療対策協議会での検討を踏まえ、対策を講じていく。	
施策2 子育て支援															
【目的】子どもを安心して育てることができ、良好な親子関係の下で子どもが健やかに成長できる環境整備を進めます。															
(1)子育て支援・保育環境の充実															
地域社会全体で子育てを応援します。															
医務004	小児救急医療対策		健康福祉部	医務課	小児救急医療体制維持のため、小児二次輪番病院への支援、小児医療啓発、小児救急電話相談（#8000）等の事業を実施する。	夜間・休日における小児二次救急の空白日 （単位：日）	0	0	0	163,753	169,636	155,583	県内4ブロックで病院が輪番を組み、夜間・休日における小児二次救急に対応した。 また、小児救急電話相談については、平成27年10月より、全時間帯の回線数を1回線増やし、日・祝・年末年始の開始時間を1時間延長した。	4継続	県民が安心して子育てをしていけるよう、夜間・休日の小児二次救急の体制を維持するとともに、電話相談により、保護者の不安の解消及び適切な受診の推進を図っていく必要がある。
子青007	保育所等の支援		こども未来部	子育て・青少年課	子ども・子育て支援法の規定に基づいて、民間の保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育等に要する費用の4分の1を負担するほか、認可外保育施設や児童福祉施設へ経費の一部を補助する。	特定教育・保育施設数 （単位：箇所）	460	-	500	5,595,360	5,702,306	6,000,002	市町村保育給付費負担 28市町村 5,751,273千円 認可外保育施設支援 4市町村 3,590千円 保育充実促進費補助 22市町村 245,139千円	4継続	子ども・子育て支援新制度における特定教育・保育施設の運営経費の義務負担及び国の基準を上回る保育士配置等の県独自の補助制度であり、保育内容の充実のために継続が必要。
子青008	保育所等の整備		こども未来部	子育て・青少年課	国の交付金又は安心こども基金を活用し、保育所及び認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助。認定こども園の認定を受けるために必要な施設整備や民間保育所の小規模な施設整備に要する費用の一部を補助。	特定教育・保育施設数 （単位：箇所）	460	-	500	2,006,547	3,031,129	2,229,098	保育所等緊急整備事業 21施設 1,877,339千円 認定こども園整備事業 7施設 340,375千円 子育て環境づくり推進事業 7施設 11,384千円	4継続	保育を必要とする児童の受け入れ体制及び良好な子育て環境を整備するために、継続が必要。
子青004	子ども・子育て支援整備交付金		こども未来部	子育て・青少年課	放課後児童クラブ室等の新設整備・大規模改修を行う市町村に対して補助し、設置が所数の増加を図る。	放課後児童クラブの待機児童数（累積） （単位：人）	80	0	0	127,530	86,021	34,330	市町村が地域子ども子育て支援計画に基づいて行う、放課後児童クラブの施設整備に対して補助した。(4市町4カ所)	4継続	放課後児童クラブへの入所待機児童解消または予防のために、必要な整備事業であり、継続。

		個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	H27実績	H27目標	H31目標	H27当初 （千円）	H28当初 （千円）	H27決算 （千円）	H27 事業結果	部局評価	財政課評価		
		子青005 地域子ども・子育て支援		こども未来部	子育て・青少年課	子ども・子育て支援法に定める「利用者支援事業」や、「放課後児童クラブ」、「地域子育て支援拠点事業」などの市町村の取組に対して財政支援を行う。また、放課後児童クラブ等に従事する職員の認定研修等を行う。	放課後児童クラブの待機児童数（累積） （単位：人）	80	0	0	1,124,040	1,992,852	1,466,676	市町村が実施する子ども・子育て支援法に定める13事業についてその事業費の一部を補助するとともに、放課後児童クラブに従事する職員の認定研修等を実施した。	4継続	子ども・子育て支援法に基づく、地域の特性や子育て家庭のニーズに応じた市町村の取組を制度面・財政面・人材育成の面から支援するために必要な事業であり継続	4継続	市町村における地域子ども・子育て支援事業であり、継続。
子どもの健康と発達を支援します。																		
		児童020 先天性代謝異常等検査(タンデムマス法検査)		こども未来部	児童福祉課	先天性代謝異常の新しい検査法であるタンデムマス法により、県内出生児に対し漏れなく検査を実施し、必要なフォローを行う。	検査実施数 （単位：件）	16,522	-	-	49,029	49,530	49,748	県内出生児に対し検査を実施し、異常値が出た児について早期の治療に繋がるよう関係機関と連携し精密検査体制を整備した。	4継続	生まれつきの病気を早期に見出し、病気の発症や重症化を予防するため、引き続き県内出生児に対して漏れなく検査する体制を維持し、必要なフォローを行う。	4継続	先天性疾患を早期に見出し発症や重症化予防につながるための経費であり継続。
		児童022 発達障害児早期発見支援		こども未来部	児童福祉課	市町村で実施する1歳6ヶ月児健診等において、自閉症児のためのスクリーニングを行う市町村のスクリーニング体制を強化できるよう研修会を開催する。	1歳半健診で発達障害児の早期発見のためのスクリーニングを行う市町村数（累積） （単位：市町村）	31	35	35	433	433	263	児童の発達障害の早期発見に関する技術的支援を行うため、研修会を開催した。	4継続	乳幼児健診機能の充実と健診従事者の対応力向上のため継続して研修会を開催する。	4継続	乳幼児健診機能の充実と健診従事者の対応力向上のために必要であり、継続。
児童相談対応の充実及び良好な親子関係の構築を支援します。																		
		児童014 児童相談		こども未来部	児童福祉課	児童相談所の運営、こどもホットライン24、乳幼児発達診査及び児童相談所職員の研修等にかかる経費を負担する。	児童相談受付件数 （単位：件）	11,090	10,670	12,110	56,285	47,998	47,453	こどもホットライン24運営 11,106千円 H27 児童相談件数 4,533件 児童相談所の嘱託医師 4,872千円 児童相談所の運営費 29,168千円	4継続	児童虐待等、増加する児童相談に適切に対応することは県の責務である。市町村や警察等、関係機関との連携を強化しつつ、児童相談体制の整備に継続して取り組む必要がある。	4継続	児童虐待や子育てなど、児童に関する様々な相談に対応するための経費であり、継続。相談件数は増加傾向にあり、関係機関との連携強化が必要である。
子どもと親が共に安全・安心に、健やかに利用できる公園等の環境を提供します。																		
		都計1007 県立都市公園管理		県土整備部	都市計画課	県立都市公園（敷島公園、群馬の森、観音山ファミリーパーク、金山総合公園、多々良沼公園）の管理を適正に実施し、県民に憩と癒しの場を提供する	公園来場者数 （単位：千人）	2,166	-	2,350	617,721	889,521	626,563	指定管理者制度等による公園の適正な管理 都市公園長寿命化計画に基づいた公園の適正な管理	4継続	県民の憩いの場である都市公園を利用する県民の安全を確保することで、安心して利用してもらうために必要な事業であり、継続する。	4継続	県が管理する都市公園を、県民が安全安心に利用するために必要な事業であり、継続。
(2) 子育てに関する費用の負担軽減																		
子育てにかかる費用の負担を軽減し、子育てしやすい環境を整備します。																		
		国保001 福祉医療費補助（子ども医療費）		健康福祉部	国保課	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに子どもたちが安心して必要な医療が受けられるよう、市町村が実施する中学校卒業までの子どもを対象とした保険医療費の自己負担分の助成に係る経費を補助する。（補助率 1 / 2）	中学校卒業までの子どもの医療費補助を継続実施	中学校卒業まで医療費補助を継続	中学校卒業まで医療費補助を継続	中学校卒業まで医療費補助を継続	3,958,935	3,955,285	3,798,690	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市町村とともに引き続き医療費の一部負担金の助成を行った。対象者 247,124人、受診件数3,632,811件、補助金額 3,798,690千円	4継続	子どもの医療費を助成することで、中学校卒業までの子どもの健康増進と子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。本制度を安定的に維持、運営していくために、引き続き、市町村と協力し、適正受診や他の公費負担医療との併給促進に取り組む必要がある。	4継続	子どもの健康増進と子育て世帯の経済的負担軽減を図るために必要な事業であり継続。
		子青006 第3子以降3歳未満児保育料免除		こども未来部	子育て・青少年課	認可保育所、認定こども園、認可外保育施設の入所児童のうち、第3子以降の3歳未満児の保育料を免除する。	就学前児童第3子無料化事業対象市町村の実施割合 （単位：％）	100	-	100	327,910	349,356	322,512	保育料を徴している県内すべての市町村（32市町村）で、3,190人に対する補助を実施。	4継続	子育てする多子世帯の経済的負担を軽減するための有効な施策であり、継続が必要。	4継続	子育てする多子世帯の経済的負担を軽減することは、効率的な少子化対策である。少子化対策の一環として継続。
すべての子育て世帯を、経済的に支援します。																		
		こ政002 くまちゃんい得キッズパスポート		こども未来部	こども政策課	「くまちゃんい得キッズパスポート」を子育て家庭に配布し、パスポートを提示すると本事業に賛同する企業から割引引き等の様々な特典サービスを受けられることで、行政・企業が一体となって子ども・子育てに温かい社会づくりを推進する。	協賛店舗数（累積） （単位：店）	5,171	5,200	6,000	3,916	1,241	3,045	第4期くまちゃんい得キッズパスポートの作成、配布 子育て支援パスポートの全国共通展開への参加及び広報 県内企業及び、業界団体に対する協賛加入の働きかけ	4継続	当事業はH19年度から実施しているが、子育て家庭での認知度も高く、社会全体で子育てを応援する機運醸成に効果も上げている。引き続き、市町村とも連携し、利用促進及び協賛店加入促進に取り組む必要がある。	4継続	協賛店舗数は着実に増加しており、引き続き社会全体で子育て家庭を応援する機運醸成のため、継続。
子育て世帯の居住を支援します。																		
		住政007 社会資本総合整備（県営住宅長寿命化）		県土整備部	住宅政策課	県営住宅の効率的・効果的な継続使用実現のために、修繕、改善及び集約建替などを計画的に行う。	改善戸数（累計） （単位：戸）	1,805	-	3,713	1,524,717	962,764	893,287	長寿命化計画に基づき、1,805戸の改善を行った。	4継続	今後も計画的に実施することで、コスト削減及び予算の平準化を図る。 H29年度に長寿命化計画の見直し予定。H29年度以降は集約建て替えや廃止を含めた計画を策定し、目標を設定する。	4継続	長寿命化による更新コスト削減については引き続き取り組む必要がある。長寿命化計画の見直しにあたっては、将来需要の予測を的確に行い、適切なストックに基づく計画とする必要がある。
子どもたちが大学等へ進学し教育を受けるための支援を実施します。																		
		労政015 勤労者教育資金貸付		産業経済部	労働政策課	労働者及びその子弟が大学等へ進学するために必要な資金を融資（金融機関が融資する原資の一部を県が預託し、低利な融資を実施）	新規貸付件数 （単位：件）	104	200	200	415,611	415,611	307,880	H27年度貸付実績 104件、103,560千円	4継続	勤続年数が短い勤労者などに対し教育資金を貸し付けるものであり、労働者福祉に資する制度である。引き続き、利用件数の増加に向けた制度の周知を行い、同資金を継続実施する。	4継続	勤労者福祉のため、教育資金を低利で融資する制度であり、継続。ただし、H27年度の貸付実績はH26年度から半減（H26 201件 197,670千円）していることから、今後の執行状況に応じて、融資枠の縮小等、制度の見直しが必要。
施策3 仕事と子育てが両立できる職場づくりの推進																		
【目的】ワーク・ライフ・バランスを実現でき、男女がともに子育て等をしながら働き続けられる職場づくりを進めます。																		
(1) 働きやすい職場づくり																		
長時間労働の削減など働き方の改革を進め、ライフステージに対応した柔軟で多様な働き方を支援します。																		
		労政003 働きやすい環境整備		産業経済部	労働政策課	男女ともに働きやすい環境づくりを進めるため、企業向けセミナー「くまイクボス養成塾」（従業員向け「くまイクメン養成塾」）により、育児休業等に対する意識改革を図り、「いきいきGカンパニー認証制度」により企業の両立支援制度等の普及・充実、女性活躍を図る。	女性の有業率（生産年齢人口15～64歳） （単位：％）	-	-	73	3,500	1,928	3,201	イクメン・イクボス養成塾では、セミナーや経済団体等の会合で啓発実施(イクメン-県域3回196人/地域1回2,000人)(イクボス-県域3回224人/地域10回434人)、いきいきGカンパニーは認証事業所数1686事業所（28年3月末）であり、表彰（知事賞・奨励賞各2社）や事例集作成（取組の横展開）を行った。	4継続	少子化と労働力人口が減少する中、女性への支援は、国の成長戦略でも重視されており、子育て等をしながら働き続けることのできる環境整備の支援は、女性の管理職比率の向上にもつながる重要な施策であり、引き続き支援していく必要がある。	4継続	男女ともに働きやすい環境づくりを推進するための取組であり、継続。ただし、セミナー開催等については、関係機関等と十分な調整・連携の上、随時、効果的な実施方法を検討すること。

個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	H27実績	H27目標	H31目標	H27当初 （千円）	H28当初 （千円）	H27決算 （千円）	H27 事業結果	部局評価	財政課評価		
出産・子育て・介護等をしながらか働き続けられるように、仕事と生活を両立しやすい職場環境づくりを進めます。																
労政003		再掲	産業経済部	労働政策課	男女ともに働きやすい環境づくりを進めるため、企業向けセミナー「くまマイクボス養成塾」（従業員向け「くまイクメン養成塾」）により、育児休業等に対する意識改革を図り、「いきいきGカンパニー認証制度」により企業の両立支援制度等の普及・充実、女性活躍を図る。	女性の有業率（生産年齢人口15～64歳） （単位：％）	-	73	3,500	1,928	3,201	イクメン・イクボス養成塾では、セミナーや経済団体等の会合で啓発実施（イクメン：県域3回196人/地域1回2,000人）（イクボス：県域3回224人/地域10回434人）、いきいきGカンパニーは認証事業所数1686事業所（28年3月末）であり、表彰（知事賞・奨励賞各2社）や事例集作成（取組の横展開）を行った。	4継続	少子化と労働力人口が減少する中、女性への支援は、国の成長戦略でも重視されており、子育て等しながら働き続けることのできる環境整備の支援は、女性の管理職比率の向上にもつながる重要な施策であり、引き続き支援していく必要がある。	4継続	男女ともに働きやすい環境づくりを推進するための取組であり、継続。ただし、セミナー開催等については、関係機関等と十分な調整・連携の上、随時、効果的な実施方法を検討すること。
(2)働く人の安心確保																
専門の労働相談員、産業カウンセラーが、働く上での相談や悩みをきめ細かく対応します。																
労政013			産業経済部	労働政策課	複雑多様化している労働相談に的確に対応するため、県民労働相談センターにおいて、関係機関と連携して労働相談やメンタルヘルス相談を実施する。	労働相談件数 （単位：件）	1,471	1,600	12,148	10,890	11,451	県民労働相談センターでの労働相談件数 1,471件	4継続	引き続き、複雑・多様化した相談が多数寄せられており、専門知識を有する相談員を配置した相談窓口の必要性は高い。H28からは、相談体制の見直し（4箇所5名・3箇所4名）及び相談者の利便性向上のため共通フリーダイヤルを実施した。県内の各相談機関との連携を強化し、より相談者の身近な窓口として継続運営していく。	4継続	複雑多様化する雇用環境の中、労働相談の窓口として必要性が認められることから、継続。今後も雇用情勢等を勘案し、随時、実施方法・体制の見直しを行っていくこと。
施策4 少子化対策のコンセンサス形成																
〔目的〕若者の結婚・妊娠・出産・子育てに至る少子化対策を「未来への投資」と捉え、社会全体で取り組むための機運醸成を図ります。																
(1)関係機関と連携した少子化対策の推進																
若者が自分の将来の人生設計について考える機会を提供します。																
こ政003		再掲	こども未来部	こども政策課	独身の若者を対象に、結婚に結びつくような実践的なライフデザインセミナーと交流会を開催するとともに、独身の子を持つ親に対して、親の心構えや接し方を学ぶ講座を開催するほか、民間非営利団体等における各地域でのセミナー開催を補助する。	イベントでのカップリング率 （単位：％）	-	-	8,171	6,413	6,181	国の地域少子化対策強化交付金を活用し、婚活セミナー、親向けセミナー、ライフデザイン講座等を開催することで、さまざまな世代にライフデザインを考えるきっかけを与えられ、理解度も非常に高かった。家族形成補助金を交付し、家族形成に対する応援の輪を広げきつかけとした。	4継続	少子化の主要因は未婚化・晩婚化であることを踏まえ、県民の家族形成に向けた具体的な行動を後押しするため、継続。	4継続	少子化の現状より、従来からの少子化対策から一歩踏み込んだ、行政による支援も必要であり、継続。より効果的な事業となるよう、検証や研究を重ねること。
さまざまな意見を取り入れ少子化対策を推進する体制を構築します。																
こ政001			こども未来部	こども政策課	「群馬県少子化対策推進県民会議」及び「群馬県少子化対策推進連絡会議」を開催し、関係機関と連携しながら「くま子育て・若者サポートビジョン2016」を着実に推進する。	「くま子育て・若者サポートビジョン2016」の策定	策定	策定	381	1,146	298	・前計画である「くま子育て・若者サポートビジョン2010」の計画5年目の点検・評価を実施。 ・次期計画である「くま子育て・若者サポートビジョン2016」を策定：少子化対策推進連絡会議の開催(6月) 少子化対策推進県民会議の開催(8月、12月) パブリックコメントの実施(12～1月) 計画策定(議決計画、3月)	4継続	少子化問題は、県民の理解を深め地域全体で取り組む必要がある。そのため、第15次群馬県総合計画と調整の図られた「くま子育て・若者サポートビジョン2016」に基づき、引き続き、庁内各部署や地域との連携を図りながら、ライフステージに応じた切れ目のない支援を総合的に推進していく必要がある。	4継続	本県の少子化対策にかかる基本計画の各目標数値についての進捗状況を点検・評価し、計画目標達成に向けて進捗管理をするものであり、継続。
(2)社会全体で少子化対策に取り組む機運の醸成																
社会全体で結婚や子育てを応援する機運を醸成します。																
こ政002		再掲	こども未来部	こども政策課	「くままちいり得キッズパスポート」を子育て家庭に配布し、パスポートを提示すると本事業に賛同する企業から割り引き等の様々な特典サービスを受けられることで、行政・企業が一体となって子ども・子育てに温かい社会づくりを推進する。	協賛店舗数（累積） （単位：店）	5,171	5,200	3,916	1,241	3,045	第4期くままちいり得キッズパスポートの作成、配布 子育て支援パスポートの全国共通展開への参加及び広報 県内企業及び、業界団体に対する協賛加入の働きかけ	4継続	当事業はH19年度から実施しているが、子育て家庭での認知度も高く、社会全体で子育てを応援する機運醸成に効果を上げている。引き続き、市町村とも連携し、利用促進及び協賛加入促進に取り組む必要がある。	4継続	協賛店舗数は着実に増加しており、引き続き社会全体で子育て家庭を応援する機運醸成のため、継続。
こ政007		新規	こども未来部	こども政策課	新婚夫婦や結婚を予定しているカップルを対象に、協賛店舗で提示すると特典を受けられるパスポートを交付することで、県民の結婚を促すとともに、社会全体で結婚を応援する機運の醸成を図る。	協賛店舗数（累積） （単位：件）	-	1,000	-	3,968	-		平成28年度新規事業のため、事業評価対象外			
企画009		新規	企画部	企画課	情報発信・集約の基盤として構築するウェブサイトやSNSを活用して、県民に人口減少問題について知ってもらい、自分事として認識してもらい、さらに、フォーラム等の交流イベントを開催し、多様な主体の協働を創出し、人口減少対策への機運醸成を図る。	Facebookでの「いいね」（リアクション）数 （単位：件）	-	500	-	931	-		平成28年度新規事業のため、事業評価対象外			
結婚や子育てに関する一元的な情報発信とイメージアップを推進します。																
こ政006			こども未来部	こども政策課	結婚、妊娠・出産、子育て等に関するポータルサイト（スマートフォンにも対応）を運用し、各種情報を一元的に発信する。	ポータルサイトアクセス件数（ページビュー数） （単位：件）	192,172	276,000	300,000	565	9,301	国の地域少子化対策強化交付金を活用し、結婚・子育て応援ポータルサイト「くまスマイルライフ」を開設した。内容は、結婚から妊娠・出産、子育て、青少年育成まで、ライフステージに応じた様々な情報提供やアニメ動画による事業紹介を行っている。	4継続	結婚・子育てに関する情報の拠点として有効に機能しており、継続。特に、赤い糸プロジェクトやくままちいり得キッズパスポートのコンテンツは市町村や民間団体・企業からの情報発信の場でもあり、ユーザーのニーズも非常に高い。今後は、定期的に新規コンテンツを追加するなど話題性を高めるとともに、有料広告バナー掲載等にも取り組んでいく。	4継続	結婚・子育てに関する情報を一元的に発信することにより、個々の事業同士の相乗効果も期待でき、継続。有料広告バナー掲載等にも取り組むこと。